

<参考>赤字部分が今回の変更箇所です。

《個人情報の利用目的に関する説明書》

契約金融機関は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号、以下「個人情報保護法」といいます。）に基づき、お客様の個人情報を、以下の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

業務内容

- 預金業務、貸出業務、為替業務、両替業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- 投資信託販売業務、保険販売業務、信託業務、社債業務等、法律により契約金融機関が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- その他契約金融機関が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含みます。）

利用目的

契約金融機関および契約金融機関のグループ会社や提携会社の提供する金融商品やサービスに関し、以下の目的で利用いたします。

- ・各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスのお申込の受付のため
- ・犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ・預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ・融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- ・適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ・与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ・他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ・お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ・ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ・提携会社等の商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ・各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ・その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

利用目的の限定

- 特定の個人情報の利用目的が、以下のように法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。
- ・銀行法施行規則等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
 - ・銀行法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
 - ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年 5 月 31 日法律第 27 号、以下「番号法」といいます。）により、個人番号および特定個人情報、金融商品取引に関する法定書類作成事務、生命保険契約等に関する法定書類作成事務、損害保険契約等に関する法定書類作成事務、信託取引に関する法定書類作成事務、金地金等取引に関する法定書類作成事務、非課税貯蓄制度等の適用に関する事務、国外送金等取引に関する法定書類作成事務、預貯金口座付番に関する事務、公金受取口座の登録・変更・抹消等に関する事務、災害時及び相続時における**預貯金口座の情報提供に関する事務、本人特定事項及び個人番号の正確性の確保に関する事務、その他法令により個人番号の記載が必要な法定書類作成事務、上記の各利用目的に関連する事務**以外の目的に利用・第三者提供いたしません。